

# Fed Watching

米国 F R BはM B Sの無期限購入と時間軸政策の強化を決定

(12年9月12、13日 F O M C)

発表日：2012年9月13日 (木)

～今後数カ月で労働市場の見通しが大幅に改善しなければ一段の資産購入を示唆～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主任エコノミスト 桂畑 誠治  
03-5221-5001

## ○F R Bは雇用情勢の改善に向け無期限のM B S購入に加え、追加の資産購入を示唆

**M B Sの無期限購入、  
時間政策の強化を決定  
したほか、再投資による  
バランスシートの水  
準維持、オペレーショ  
ン・ツイストなどの継  
続を決定**

F R Bは、9月12、13日にF O M C (連邦公開市場委員会)を開催し、経済成長をさらに強め、雇用の回復を速めるために、M B S (住宅ローン担保証券)を毎月400億ドルのペースで、労働市場の見通しが著しく改善するまで無期限に購入するQ E 3を決定した。また、事実上のゼロ金利政策の維持とともに、低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも15年半ばまでは異例な低水準のF F金利を正当化するとし、時間軸政策を一段と強化した。

さらに、償還期限を迎えたM B SやG S E (政府支援企業)債をM B Sに再投資するほか、オペレーション・ツイストの継続を決定した。今回の一連の行動によって、長期証券の保有額は年末まで毎月約850億ドル増加する。長期金利を低く抑え、住宅ローン市場を支援し、広範囲な金融環境をより緩和的にすることが期待されている。

これらのF O M Cの政策は賛成11票、反対1票で決定された。ラッカー・リッチモンド地区連銀総裁が追加の資産購入に反対し、異例の低水準のF F金利が正当化されるとの期間の表現を削除することが望ましいとした。

今後数カ月で労働市場の見通しが大幅に改善しない場合、物価安定に沿った形で、状況が改善するまでM B Sの購入を継続するほか、追加の資産購入を実施、必要に応じてその他の政策手段を導入する方針を示した。

今回F R Bは、低い経済成長による雇用情勢の鈍い回復傾向からの脱却を目指して、金融緩和に消極的な姿勢を改め、積極的な姿勢に転じた。今回の決定や追加の緩和策の示唆から、F R Bの雇用環境の改善に向けた強い意志が確認された。

**購入ペースはQ E 2より  
少ないが、無期限、  
追加緩和期待により金  
融緩和効果を高めた**

政策の効果については、毎月400億ドルのM B Sの購入ペースは、Q E 2よりも緩やかなものであるが、無期限としたほか、追加の金融緩和の可能性を示唆するなど、積極的な金融緩和姿勢を示したことで、金融緩和効果は大きくなるだろう。実際、F O M C前からQ E 3期待で上昇していた株価はさらに上昇し、ドル安も進んだ。議会のねじれによる財政政策の不透明感によって、景気下振れ圧力が強まっていたが、量的緩和や時間軸の強化等を背景に、年内の経済成長の下振れは回避されよう。

**雇用見通しが改善しなければ追加の金融緩和  
を強化する方針**

追加の金融緩和では、今後数カ月で雇用見通しの著しい改善がみられなければ、M B Sの購入に加えて、追加の資産購入や他の政策を実施することを示唆した。また、バーナンキF R B議長は、労働市場の継続的な改善を注視しており、労働市場の見通しが著しく改善することを量的緩和停止の条件としたが、特定の数値目標はないと発言してお

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

り、基準をあいまいなものとする一方で、政策の自由を高めている。さらに、未だに一部で言われている金融政策が政治の影響を受けるとの見方に関しては、バーナンキFRB議長は一切否定しており、政治配慮して金融緩和を躊躇すると見方の払しょくにつながる。このように追加緩和を実施し易い環境整備が進められた。

### **FOMCのGDP成長率見通しは12年下方修正も、13年、14年は上方修正**

今回、FOMCの新しい経済予測（FRB理事7人と地区連銀総裁12人による予測中央値）が公表された。それによると、実質GDP成長率（10～12月期の前年同期比）は12年+1.7～+2.0%（前回6月+1.9～+2.4%）と下方修正された一方、13年は+2.5+3.0%（前回6月+2.2～+2.8%）、14年は+3.0～+3.8%（前回6月+3.0～+3.5%）と上方修正された。

一方、失業率（10～12月期の平均値）は、12年8.0～8.2%（前回6月8.0～8.2%）、13年7.6～7.9%（前回6月7.5～8.0%）と前回からほとんど変更されなかった。

今回の金融緩和を反映して見通しを上方修正しているが、財政の崖など財政政策によって成長率が下振れた場合、追加の金融緩和を実施し易い予測となっているようだ。

### **FOMC参加者のゼロ金利解除の見通しは15年以降に集中**

政策金利見通しでは、事実上のゼロ金利政策を解除するタイミングについての予想は、12年1人（前回3人）、13年3人（前回3人）、14年2人（前回7人）、15年12人（前回6人）と慎重に見ていたメンバーがより慎重さを増し15年に解除すると予測する参加者が増加した。初めて16年に1人となった。時間軸政策で使われている時期の15年以降が13人と、最も多い。

### **無期限のMBS購入決定で株価高騰、ドル弱含み、金利は小幅上昇**

ここ数日、QE3期待や欧州債務問題での対応策の進展期待を背景に株価が上昇していたほか、ドルは対円、対ユーロで弱含んでいた。このような市場環境のなかで、MBSの無期限購入が決定されたことを受け、FOMCの決定・声明文発表後に、株価が一段と上昇したほか、為替市場ではドルが対円、対ユーロでさらに弱含んだ。1ユーロ=1.3ドル。対円では介入警戒感や日銀の追加金融緩和期待などもあり、限定的な動きとなった。また、10年債利回りは国債が購入対象とならなかったことなどから小幅上昇したものの、追加購入期待によって再び低下した。

原油価格は、一旦下落したものの水準を維持した。金価格はドル安を受け6か月ぶりの高値となった。

## **FRBは13年前半にかけてMBSの購入を継続し、13年初ごろに国債購入も行う公算**

### **雇用環境改善の鈍さなどを背景に追加の金融緩和へ**

12年後半の米国の実質GDP成長率は、株高などによって個人消費が下支えされるものの、歳出削減、「財政の崖」への懸念による設備投資の停滞、世界経済の減速などの影響により前期比年率+2%台前半の成長にとどまるとみられ、雇用の改善ペースも鈍い状況が続くと予想される。

減税の終了や歳出削減などが同時期に実施される「財政の崖」は、放置すれば景気後退に陥るため、11月の選挙後に対応が進むと考えられ、12年末終了のブッシュ減税、給与減税などは景気に配慮し段階的に延長されよう。しかし、11年予算管理法による年間1,100億ドル程度の大規模な歳出削減は、新たな財政赤字削減計画の策定が間に合わないため、一旦開始され13年前半の成長率を下ぶれさせると予想する。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

このため、FRBは成長ペースの加速、失業率の低下を促すため、13年前半もMBSの購入を継続し、13年初ごろには国債の購入や時間軸政策の強化を実施する公算が大きい。

●12年9月12、13日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

8月の会合以降に入手した情報は、経済活動はここ数カ月緩やかなペースで拡大したことを示した。雇用の増加は鈍化し、失業率は依然高止まりしている。家計支出は拡大を続けた。しかし設備投資は減速しているようにみえる。住宅部門は依然として低迷しているが、さらにいくつか改善の兆しがみられる。最近一部の主要な商品の価格が上昇しているが、インフレは抑制されている。長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、さらなる緩和策なしには、経済成長は労働市場環境の持続的な改善につながるほど強くないかもしれないと懸念している。さらに、世界の金融市場でのストレスが引き続き景気見通しの著しいダウンサイドリスクとなっている。委員会は、インフレが中期的に目標の2%か、あるいはそれを下回る水準で推移すると予想している。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に最も合致した水準にすることを支援するため、委員会は月400億ドルのペースでMBSを追加購入する緩和政策の拡大で合意した。また、委員会は6月に発表した保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの年末まで継続するほか、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針を維持する。これらの行動によって、長期証券の保有額は年末まで毎月約850億ドル増加することになり、長期金利への低下圧力となり、住宅ローン市場を支援し、広範囲な金融環境をより緩和的にすることを支援するだろう。

委員会は今後数カ月間、経済や金融の動向についての情報を注視していく。委員会は労働市場の見通しが大幅に改善しない場合、物価安定に沿った形で、状況が改善するまでMBSの購入を継続するほか、追加の資産購入を実施、必要に応じてその他の政策手段を導入する。資産購入の規模やペース、構成については、委員会はこれまでのように購入による効果とコストを適切に考慮する。

雇用の最大化と物価安定に向けた進展を継続させる支援として、委員会は景気回復の力強さが増しても、その後相当な期間、非常に緩和的な金融政策スタンスが引き続き適切になると予想している。具体的には、委員会はFFレート誘導目標を0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。FF金利の異例な低水準は少なくとも2015年半ばまで正当化される可能性が高いと現在想定している。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、ロックハート、ピアナルト、パウエル、ラスキン、スタイン、タルーロ、ウィリアムズ、イエレン委員が賛成した。ラッカーは、追加の資産購入に反対し、異例に低水準のFF金利が正当化される可能性が高い期間についての表現を削除することが望ましいとした。

●12年7月31日、8月1日のFOMC声明文(下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない)

6月の会合以降に入手した情報は、米国経済活動は今年の前半にいくらか減速したことを示した。雇用の増加はここ数カ月鈍化し、失業率は依然高止まりしている。設備投資は拡大を続けた。家計支出は年初よりも幾らか増加ペースが減速している。住宅部門はさらにいくつか改善の兆しがみられるが、依然として低迷している。インフレは、今年の初めから主に原油やガソリン価格の下落を映じて、低下した。また、長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、経済成長は今後数四半期は適度なペースにとどまり、その後非常にゆっくり加速すると予想しており、その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩慢なペースでしか低下しないと予想している。さらに、世界の金融市場でのストレスが引き続き景気見通しの著しいダウンサイドリスクとなっている。委員会は、インフレは中期にわたりFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準で推移すると予想している。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に最も合致した水準にすることを支援するため、委員会は非常に緩和的な金融政策を維持する方針である。具体的には、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも14年遅くまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

また、委員会は6月に発表したように保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの年末までの継続を決定し、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針を維持する。委員会は今後入手する経済や金融の動向についての情報を注意深く監視するほか、物価安定に沿った形で力強い景気回復や労働市場環境の持続的な改善を促進させるために必要になれば、追加の緩和を実施する。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、ロックハート、ピアナルト、パウエル、ラスキン、スタイン、タルーロ、ウィリアムズ、イエレン委員が賛成した。ラッカーは、異例な低水準のFF金利を正当化する期間についての表現を削除することが望ましいとして反対した。

●2012年6月19、20日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

4月の会合以降に入手した情報は、米国経済は今年緩やかな拡大を続けたことを示した。しかしながら、雇用の増加はここ数カ月鈍化し、失業率は依然高止まりしている。設備投資は拡大を続けた。家計支出は年初よりも幾らか増加ペースが減速しているようにみえる。住宅部門はいくつか改善の兆しがみられるが、依然として低迷している。インフレは、主に原油やガソリン価格の下落を映じて、低下した。また、長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、経済成長は今後数四半期は適度なペースにとどまり、その後非常にゆっくり加速すると予想しており、その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩慢なペースでしか低下しないと予想している。さらに、世界の金融市場でのストレスが引き続き景気見通しの著しいダウンサイドリスクとなっている。委員会は、インフレは中期にわたりFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準で推移すると予想している。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に最も合致した水準にすることを支援するため、委員会は非常に緩和的な金融政策を維持する方針である。具体的には、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも14年遅くまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

また、委員会は保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの年末までの継続を決定した。具体的には、委員会は償還までの残存期間が6年から30年の米国債を現在ペースで購入し、約3年あるいはそれ以下の米国債を同額売却か、償還する。この平均残存期間延長プログラムの継続は、長期金利に低下圧力をかけるほか、広範な金融情勢をより緩和的にすることを支援するだろう。委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針を維持する。委員会は物価安定に沿った形で力強い景気回復や労働市場環境の持続的な改善を促進させるために必要に応じてさらに行動する用意がある。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、ロックハート、ピアナルト、パウエル、ラスキン、スタイン、タルーロ、ウィリアムズ、イエレン委員が賛成した。ラッカーは、平均残存期間を延長するプログラムの継続に反対した。

●2012年4月24、25日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所。削除された箇所は表記していない）

3月の会合以降に入手した情報は、米国経済は緩やかな拡大を続けたことを示した。労働市場の状況がここ数カ月改善し、失業率は低下したが、依然高止まりしている。家計支出と設備投資は拡大を続けた。住宅部門はいくつか改善の兆しがみられるが、依然として低迷している。インフレは、主に原油やガソリン価格の上昇を映じて、幾分か上向いてきている。しかしながら、長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、経済成長は今後数四半期は適度なペースにとどまり、その後徐々に加速すると予想しており、その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩慢なペースで低下すると予想している。世界の金融市場でのストレスが引き続き景気見通しの著しいダウンサイドリスクとなっている。今年の早い時期の原油やガソリン価格の上昇によるインフレへの影響は一時的であり、その後はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準で推移すると予想している。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に最も合致した水準にすることを支援するため、委員会は非常に緩和的な金融政策を維持する方針である。具体的には、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも14年遅くまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

また、委員会は9月に発表した保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの継続を決定した。委員会は住宅ローン市場を支援するため、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針、さらに償還を迎えた米財務省証券を再投資する現在の方針を維持する。委員会は物価安定に沿った形で力強い景気回復を促進させるために保有証券の規模と構成を定期的に見直し、適切に調整する用意がある。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、ロックハート、ピアナルト、ラスキン、タルーロ、ウィリアム、イエレン委員が賛成した。ラッカーは、経済状況が14年遅くまでFF金利を異例の低水準を正当化すると予想できないとして、反対した。

●2012年3月13日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所）

1月の会合以降に入手した情報は、米国経済は緩やかな拡大を続けたことを示した。最近の指標は労働市場の状況が一段と改善し、失業率はここ数カ月で著しく低下したが、依然高止まりを示している。家計支出と設備投資は拡大を続けた。住宅部門は依然として低迷している。インフレは、ここ数カ月抑制されているが、原油やガソリン価格は最近上昇している。長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、今後数四半期に適度なペースで経済成長すると予想しており、その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩やかなペースで低下すると予想している。世界の金融市場でのストレスが緩和しているが、最近の原油やガソリン価格の上昇は一時的にインフレを押し上げるものの、その後はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準で推移すると予想している。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に最も合致した水準にすることを支援するため、委員会は非常に緩和的な金融政策を維持する方針である。具体的には、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも14年遅くまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

また、委員会は9月に発表した保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの継続を決定した。委員会は住宅ローン市場を支援するため、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針、さらに償還を迎えた米財務省証券を再投資する現在の方針を維持する。委員会は物価安定に沿った形で力強い景気回復を促進させるために保有証券の規模と構成を定期的に見直し、適切に調整する用意がある。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、ロックハート、ピアナルト、ラスキン、タルーロ、ウィリアム、イエレン委員が賛成した。ラッカーは、経済状況が14年遅くまでFF金利を異例の低水準を正当化すると予想できないとして、反対した。

●2012年1月24、25日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所）

12月の会合以降に入手した情報は、世界の成長の一部が減速しているにもかかわらず米国経済は緩やかな拡大を続けたことを示した。最近の指標は労働市場全体の状況が幾分か一段と改善しているが、失業率の高止まりを示している。家計支出は拡大を続けたが、設備投資は減速した。住宅部門は依然として低迷している。インフレは、ここ数カ月抑制され、長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、今後数四半期に緩やかなペースで経済成長すると予想しており、その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩慢なペースでしか低下しないと予想している。世界の金融市場でのストレスが景気見通しの著しいダウンサイドリスクとなっている。インフレは、数四半期でFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準で推移すると予想している。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に合致した水準にすることを支援するため、委員会は非常に緩和的な金融政策を維持する方針である。具体的には、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも2014年遅くまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

また、委員会は9月に発表した保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの継続を決定した。委員会は住宅ローン市場を支援するため、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針、さらに償還を迎えた米財務省証券を再投資する現在の方針を維持する。委員会は物価安定に沿った形で力強い景気回復を促進させるために保有証券の規模と構成を定期的に見直し、適切に調整する用意がある。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、ロックハート、ピアナルト、ラスキン、タルーロ、ウィリアム、イエレン委員が賛成した。ラッカーは、FF金利を異例の低水準に維持できる期間についての記述を削除することを支持するとし、反対した。

●2011年12月13日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所）

11月の会合以降に入手した情報は、世界の成長の一部が減速しているにもかかわらず米国経済は緩やかな拡大を続けたことを示した。最近の指標は労働市場全体の状況が幾分か改善しているが、失業率の高止まりを示している。家計支出は拡大を続けたが、機械ソフトウェア投資は拡大ペースが鈍化しているようだ。住宅部門は依然として低迷している。インフレは、エネルギーと一部商品の価格がピークから下落したことで、今年の初めよりも緩やかになった。長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、今後数四半期に緩やかなペースで経済成長すると予想しており、その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩やかなペースでしか低下しないと予想している。世界の金融市場でのストレスが景気見通しの著しいダウンサイドリスクとなっている。インフレは、過去のエネルギーやその他商品価格の高騰による影響がさらに後退することで、数四半期でFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準に落ち着くと予想している。しかしながら、委員会はインフレとインフレ期待の動向を注視していく。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に合致した水準にすることを支援するため、委員会は9月に発表した保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの継続を決定した。委員会は住宅ローン市場を支援するため、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針、さらに償還を迎えた米財務省証券を再投資する現在の方針を維持する。委員会は保有証券の規模と構成を定期的に見直し、適切に調整する用意がある。

また、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも2013年半ばまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

委員会は今後も入手される情報に基づき、経済見通しの評価を続け、物価安定に沿った形で力強い景気回復を促進させるために利用できる様々な政策ツールを適切に導入する用意がある。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、フィッシャー、コチャラコタ、プロッサー、ラスキン、タルーロ、イエレン委員が賛成した。エバンスは、現時点で追加の金融緩和策を支持するとし、反対した。

●2011年11月1、2日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所）

9月の会合以降に入手した情報は、経済成長が今年の早い時期に成長の重しとなった一時的な要因の剥落を映じて7-9月期にいくぶん力強さを増したことを示した。しかし、最近の指標は労働市場全体の状況が依然として脆弱であり、失業率の高止まりを示している。家計支出は最近数カ月に僅かに拡大ペースを速めた。機械ソフトウェア投資は拡大を続けている。しかし、非住居用建造物である構築物投資はまだ弱く、住宅部門は依然として低迷している。インフレは、エネルギーと一部商品の価格がピークから下落したことで、今年の初めよりも緩やかになりつつある。長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、今後数四半期に緩やかなペースで経済成長すると予想しており、その結果として失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩やかなペースでしか低下しないと予想している。さらに、景気見通しには著しいダウンサイドリスクがあり、この要因には世界の金融市場でのストレスを含む。インフレは、過去のエネルギーやその他商品価格の高騰による影響がさらに後退することで、数四半期でFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準に落ち着くと予想している。しかしながら、委員会はインフレとインフレ期待の動向を注視していく。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に合致した水準にすることを支援するため、委員会は9月に発表した保有証券の平均残存期間を延長するプログラムの継続を決定した。委員会は住宅ローン市場を支援するため、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する現在の方針、さらに償還を迎えた米財務省証券を再投資する現在の方針を維持する。委員会は保有証券の規模と構成を定期的に見直し、適切に調整する用意がある。

また、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見通しを含む経済状況が少なくとも2013年半ばまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

委員会は今後も入手される情報に基づき、経済見通しの評価を続け、物価安定に沿った形で力強い景気回復を促進させるために利用できる様々な政策ツールを適切に導入する用意がある。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、フィッシャー、コチャラコタ、プロッサー、ラスキン、タルーロ、イエレン委員が賛成した。エバンスは、現時点で追加の金融緩和策を支持するとし、反対した。

●2011年9月20、21日のFOMC声明文（下線部は前回からの変更箇所）

8月の会合以降に入手した情報は、経済成長が緩やかなままであることを示した。最近の指標は労働市場全体の状況が脆弱であり、失業率の高止まりを示した。家計支出はサプライチェーンの障害が緩和し自動車販売が幾分回復したにもかかわらず、ここ数カ月緩やかに増加しただけである。非住居用建造物である構築物投資はまだ弱く、住宅部門は依然として低迷している。しかしながら、機械ソフトウェア投資は拡大を続けている。インフレは、エネルギーと一部商品の価格がピークから下落したことで、今年の初めよりも緩やかになった。長期におけるインフレ期待は安定したままである。

委員会は、法律上与えられた責務に基づき、雇用の最大化と物価安定の促進を追求する。委員会は、引き続き今後数四半期に回復ペースが加速すると予想しているが、失業率はFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準に向けて緩慢なペースでしか低下しないと予想している。さらに、景気見直しには著しいダウンスайдリスクがあり、この要因には世界の金融市場でのストレスを含む。インフレは、過去のエネルギーやその他商品価格の高騰による影響がさらに後退することで、数四半期でFRBの二つの責務に一致していると委員会が考える水準、あるいはそれを下回る水準に落ち着くと予想している。それでも、委員会はインフレとインフレ期待の動向を注視していく。

経済回復をさらに強めることを支援し、インフレを責務に合致した水準にすることを支援するため、委員会は本日保有証券の平均残存期間を延長することを決定した。委員会は、2012年6月末までに、残存期間6年から30年の4000億ドルの米財務省証券を購入し、同時に残存期間3年あるいはそれ以下の財務省証券を同額売却する。このプログラムは、長期金利に低下圧力をかけ、広範囲な金融の状況をより緩和的にすることを支援するとみられる。委員会は保有証券の規模と構成を定期的に見直し、適切に調整する用意がある。

住宅ローン市場を支援するため、委員会はGSE債と住宅ローン担保証券の償還元本を住宅ローン担保証券に再投資する。さらに、委員会は償還を迎えた米財務省証券を再投資する現在の政策を維持する。

また、委員会はFFレート誘導目標のレンジを0%~0.25%のレンジに維持することを決定した。低水準の資源活用と中期的には落ち着いたインフレ見直しを含む経済状況が少なくとも2013年半ばまでは異例な低水準のFF金利を正当化するだろうと予想する。

委員会は物価安定に沿った形で景気回復を加速させるために利用できる様々な政策ツールを協議した。今後も入手される情報に基づき、経済見通しの評価を続け、こうしたツールを適切に導入する用意がある。

このFOMCの金融政策に対し、バーナンキ委員長、ダドリー副委員長、デューク、エバンス、ラシュキン、タルーロ、イエレン委員が賛成した。反対したのはフィッシャー、コチャラコタ、プロッサーで、現時点での追加の金融緩和策を支持しなかった。

以上